

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年1月1日
(第51期) 至 2018年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第51期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

第51期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【事業年度】 第51期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2018年度より、年号は西暦で表記しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	659,432	646,002	629,313	632,189	621,591
経常利益 (百万円)	26,553	28,040	28,717	31,491	30,519
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,030	15,670	18,161	20,679	20,826
包括利益 (百万円)	16,794	15,537	9,332	23,704	13,842
純資産額 (百万円)	270,352	277,438	280,919	297,522	303,570
総資産額 (百万円)	479,747	486,502	497,727	510,832	498,790
1株当たり純資産額 (円)	2,082.60	2,136.22	2,162.96	2,290.70	2,336.97
1株当たり当期純利益 (円)	123.62	120.84	140.06	159.48	160.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	56.9	56.4	58.1	60.8
自己資本利益率 (%)	6.1	5.7	6.5	7.2	6.9
株価収益率 (倍)	16.6	15.7	14.0	19.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,190	29,730	33,306	28,885	16,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,221	△44,536	△19,460	7,963	△10,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,544	△6,224	△6,086	△7,145	△7,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	120,607	99,573	107,285	136,979	135,571
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (名)	18,378 [1,656]	18,101 [1,797]	17,887 [1,801]	17,647 [1,757]	17,282 [1,807]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	508,551	495,699	479,457	489,105	475,741
経常利益 (百万円)	19,690	20,096	20,375	24,881	19,615
当期純利益 (百万円)	11,655	11,849	13,593	18,141	16,959
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	258,832	264,980	272,417	283,887	292,521
総資産額 (百万円)	471,326	476,136	484,283	503,790	495,585
1株当たり純資産額 (円)	1,996.00	2,043.47	2,100.83	2,189.33	2,255.94
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	50.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	89.88	91.38	104.83	139.91	130.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	55.7	56.3	56.4	59.0
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	5.1	6.5	5.9
株価収益率 (倍)	22.8	20.7	19.0	21.8	15.0
配当性向 (%)	44.5	49.2	47.7	42.9	45.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	5,327 [12]	5,243 [10]	5,062 [4]	5,284 [1]	5,368 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1968年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 1971年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 1974年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 1978年4月 株式会社富士システム開発に出資。
- 1979年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 1980年7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 1981年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1982年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 1983年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1985年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 1986年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 1989年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 1990年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 1991年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 1994年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 1999年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 2000年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 2001年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 2002年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2003年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社)の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 2003年4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 2003年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 2003年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 2003年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2004年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2005年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 2006年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 2007年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 2008年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 2009年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 2010年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 2010年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 2010年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラaining株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 2011年6月 株式会社エルクコーポレーション(現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

- 2011年12月 昭和情報機器株式会社(現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 2012年11月 医療機器営業部門及び、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキヤノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。
- 2014年4月 昭和情報機器株式会社、当社子会社の日本オセ株式会社及びキヤノンプリントスクエア株式会社と合併し、商号をキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社と変更。
- 2015年4月 キヤノンソフトウェア株式会社のエンベデット事業を除くすべての事業をキヤノンITソリューションズ株式会社に吸収分割。
- 2016年1月 GB営業本部に関する事業をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 2016年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社と合併。
- 2016年8月 キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンシステムアンドサポート株式会社の文教事業部に属する事業を当社に吸収分割。
- 2017年7月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社と合併。
- 2018年4月 キヤノンビジネスサポート株式会社のファシリティマネジメントサービス部に属する事業を当社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン(株)とその連結子会社20社によって構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングに加え、独自事業としてITソリューションや産業機器、ヘルスケア等のビジネスを行っております。

当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、これまでの商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行したことに伴い、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しております。

(コンシューマ)

個人のお客さま向けに、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供しております。

(エンタープライズ)

大手企業向けに、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供しております。

(エリア)

全国の中堅・中小企業向けに、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供しております。

(プロフェッショナル)

各領域の顧客向けにソリューションを提供しております。

<プロダクションプリンティング>

主に印刷業向けに高速連帳プリンター及び高速カットシートプリンターを提供しております。

<産業機器>

主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造装置、検査計測装置を提供しております。

<ヘルスケア>

医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステムを提供しております。

<映像ソリューション>

監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キャノン㈱ (注) 3	東京都 大田区	174,761	コンシューマ、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナル、その他	被所有 58.5	0	0	当社商品の製造
(連結子会社) キャノンIT ソリューションズ㈱ (注) 4	東京都 品川区	3,617	エンタープライズ	100.0	3	1	当社商品の製造
キャノンシステム アンドサポート㈱ (注) 2、5	東京都 港区	4,561	エリア	100.0	2	0	当社商品の販売
キャノンプロダクション プリンティングシステムズ㈱	東京都 港区	2,744	プロフェッショナル	100.0	1	5	当社商品の販売
キャノンライフケア ソリューションズ㈱	東京都 港区	2,533	プロフェッショナル	100.0	1	3	当社商品の販売
キャノン ITSメディカル㈱	東京都 品川区	96	プロフェッショナル	100.0	0	2	当社商品の製造
その他15社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 キャノンITソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	89,565百万円
	(2) 経常利益	7,598百万円
	(3) 当期純利益	5,118百万円
	(4) 純資産額	44,950百万円
	(5) 総資産額	64,094百万円

5 キャノンシステムアンドサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	117,369百万円
	(2) 経常利益	3,948百万円
	(3) 当期純利益	2,501百万円
	(4) 純資産額	24,182百万円
	(5) 総資産額	54,820百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ	566 (—)
エンタープライズ	5,161 (1,626)
エリア	6,345 (2)
プロフェッショナル	1,416 (38)
報告セグメント計	13,488 (1,666)
その他	1,355 (134)
全社(共通)	2,439 (7)
合計	17,282 (1,807)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、マーケティング統括部門、サービス&サポート統括部門、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,368	47.8	24.3	8,305,721

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ	566
エンタープライズ	848
エリア	1,114
プロフェッショナル	378
報告セグメント計	2,906
その他	23
全社(共通)	2,439
合計	5,368

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、マーケティング統括部門、サービス&サポート統括部門、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げております。当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針として、下記の6つに注力してまいります。

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が生き活きと輝く企業グループの確立

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

本年を初年度とする中期経営計画（2019年～2021年）では、6つの基本戦略に注力してまいります。

- ①市場拡大領域における利益ある成長の実現
- ②カメラ、MFP、プリンター等のキヤノン既存領域における生産性の向上
- ③事業ポートフォリオ再構築に向けた構造改革の推進
- ④「新規領域への進出」「事業規模拡大」「機能補完」を実現するアライアンス・M&Aの実施
- ⑤持続的な事業拡大を実現する組織・人事・人材戦略の推進
- ⑥抜本的なコスト構造改革による販管費の削減

当社グループは、①の中でも成長めざましいITソリューション市場に注目し、ITソリューションを原動力として今後の成長につなげてまいります。ITソリューション事業の個別戦略は以下のとおりです。

1. SIサービス事業の高生産性と事業規模拡大

顧客基盤を有効活用し業務特化型ソリューションを拡大します。また従来の受託型システム開発からパッケージソフトを活用した提案型開発やサービス提供型SIへのシフトを図ります。

2. ITインフラサービス事業の付加価値拡大

西東京データセンターを中核として、システム監視やセキュリティ運用などの付加価値サービスまで手掛ける案件を創出し、収益性の強化を図ります。

3. 中小企業向けITソリューション事業の拡大

グループの最大の顧客基盤である中小企業のIT担当者の役割を担う「ITコンシェルジュ」となり、セキュリティ商材を中心としたソリューション展開を強化します。またそこで培われたノウハウをビジネスパートナーチャネルへ横展開し、グループITソリューションビジネスの成長の柱に据えてまいります。

4. BPOビジネスの拡大

グループ各社の事業を集約し、BPO統括センターを立ち上げました。各種業務に精通した業務特化型BPOモデルを確立し、専門性・生産性の高いサービスを提供します。

5. SE・プロフェッショナル人材の確保

ITソリューションビジネスの成長シナリオの実現を加速するために、SEや各事業領域の専門性を持った人的リソースの拡充を図ります。

これらの実現により、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

オフィスMFPの本体及び保守サービスでは、価格競争が継続しております。MFPによるプリントボリュームは引き続き増加傾向にあるものの、保守サービスの単価下落が継続しており、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。ペーパーレス化によるプリントボリュームの減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大した場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

レンズ交換式デジタルカメラは、一眼レフカメラからミラーレスカメラへの市場の移行が加速しつつあるため、レンズ交換式デジタルカメラの市場が縮小する懸念があります。一方、インクジェットプリンターは、年賀状の減少等によるプリントボリュームの低下に伴い、インクジェットプリンター本体及びインクカートリッジの売上減少が加速する可能性があります。

産業機器においては、半導体製造装置や検査計測装置が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。

医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数の取引先からの商品及びサービスの提供を受けているため、自然災害や重大事故の影響等、取引先の何らかの事情により十分な供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、ファクタリング等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社（2018年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%）であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は1,984億4百万円であり、当社全体の仕入高の58.8%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、IT投資をはじめとする企業の設備投資は増加基調にあったものの、消費者マインドには継続して弱い動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、ITソリューションや産業機器等は成長したものの、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等の市場が想定以上に低調に推移したことにより、売上高は6,215億91百万円（前期比1.7%減）となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上が減少したこと等により、営業利益は289億41百万円（前期比4.8%減）、経常利益は305億19百万円（前期比3.1%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は208億26百万円（前期比0.7%増）となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ(株)については、従来「エンタープライズ」セグメントに含めて開示しておりましたが、「その他」の事業セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

各セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当期は、Kissブランド初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」がシェアNO.1を獲得したことに加え、当社初のフルサイズミラーレスカメラ「EOS R」の発売等により、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラがミラーレスカメラへシフトしたことや市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場縮小の影響により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターは、ビジネスインクジェットプリンターが好調に推移したものの、年賀状の減少等に伴う市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジも本体稼働台数低下に伴うプリントボリュームの縮小により、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやモバイルバッテリー等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,502億44百万円（前期比9.6%減）、セグメント利益は73億33百万円（前期比42.1%減）となりました。

エンタープライズ

当期は、クレジットカードや証券向けに大型SIが牽引するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、銀行向けに信託業務負荷軽減のBPO案件を新たに受注するなどし、売上が増加しました。

製造業向けでは、電機メーカー向け生産管理システム案件や化学メーカー向け大型オフィス構築案件等が牽引するとともに、システム更新のためのマイグレーション案件等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、航空会社向け文書管理システム案件等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を受注したものの、前年に大型案件があった影響等により売上は微減となりました。

また、キヤノンITソリューションズ(株)においては、上記の業種別ソリューションに加え、高性能なファシリティや高い運営品質でご好評いただいているデータセンターサービスや、「ESET」などのセキュリティ、車載組み込みソフトビジネスも堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、メガバンク向けや流通の大手企業向け等で売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、生保向け大型案件等により出荷台数は増加しましたが、販売単価の下落により売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,877億17百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は96億9百万円（前期比24.3%増）となりました。

エリア

当期は、ビジネスPCの入れ替えが進んだこと等によりITプロダクトが増加するとともに、各種IT導入支援や保守サービス等が好調に推移しました。また、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」も引き続き順調に推移し、ITソリューションビジネスの売上は増加しました。一方、オフィスMFPやレーザープリンター等主力のハードウェアの出荷が低調に推移したことにより、売上は微減となりました。

なお、営業利益につきましては、レーザープリンターカートリッジ等の高荒利製品の売上が伸びたことや、販管費の削減等により、増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,559億10百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は130億27百万円（前期比14.0%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

高速カットシートプリンター及び高速連帳プリンターが低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（産業機器）

半導体製造装置や検査計測装置、産業用コンポーネント等が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

医療情報システムや眼科機器等は伸長したものの、病院向けのモダリティ案件等が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

放送事業者向けは4K/8K衛星放送開始の影響による需要増で好調に推移しましたが、ネットワークカメラの減少により、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は524億47百万円（前期比3.1%減）、セグメント損失は9億37百万円（前期は18億69百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、169億90百万円（前連結会計年度は288億85百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、105億26百万円（前連結会計年度は79億63百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、78億38百万円（前連結会計年度は71億45百万円の減少）となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少して、1,355億71百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注実績に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ(百万円)	109,721	91.0
エンタープライズ(百万円)	87,563	104.3
エリア(百万円)	133,530	100.1
プロフェッショナル(百万円)	29,599	87.7
報告セグメント計(百万円)	360,414	96.9
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	360,414	96.9

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ(百万円)	150,157	90.5
エンタープライズ(百万円)	176,182	105.1
エリア(百万円)	242,866	99.2
プロフェッショナル(百万円)	49,668	96.7
報告セグメント計(百万円)	618,876	98.3
その他(百万円)	2,714	110.1
合計(百万円)	621,591	98.3

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

現金及び預金が14億7百万円、受取手形及び売掛金が85億85百万円、商品及び製品が8億94百万円減少したことにより、前連結会計年度末より102億61百万円減少し、3,872億44百万円となりました。

(固定資産)

建物及び構築物が21億67百万円、投資有価証券が10億42百万円減少したことにより、前連結会計年度末より17億80百万円減少し、1,115億45百万円となりました。

(流動負債)

未払法人税等が6億77百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が251億8百万円、未払消費税等が5億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より274億95百万円減少し、1,299億3百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が102億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より94億5百万円増加し653億17百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加208億26百万円、配当金の支払77億80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少63億79百万円等により、前連結会計年度末より60億47百万円増加し、3,035億70百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より120億42百万円減少し、4,987億90百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて1.7%減少し、6,215億91百万円となりました。

これは、エンタープライズは増加したものの、コンシューマ、エリア、プロフェッショナルの売上がそれぞれ減少したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度より49億99百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて2.5%減少し、2,181億73百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等により、前連結会計年度と比べて2.1%減少し、1,892億31百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて4.8%減少し、289億41百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の10億84百万円の利益から、15億78百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて3.1%減少し、305億19百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の5億72百万円の損失から、1億88百万円の利益になりました。この主な要因は、投資有価証券売却益を4億89百万円計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度の102億22百万円から、当連結会計年度は98億15百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は208億26百万円となり、前連結会計年度と比べて0.7%の増加となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より1円13銭増加の、160円61銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少して、1,355億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、169億90百万円(前連結会計年度は288億85百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益307億8百万円に加え、主に減価償却費132億81百万円、法人税等の支払87億13百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、105億26百万円(前連結会計年度は79億63百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99億5百万円、無形固定資産の取得による支出22億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、78億38百万円(前連結会計年度は71億45百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払77億78百万円によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び設備投資であります。当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、グループファイナンスの実施により、調達コストの低減とグループ内資金の有効活用を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン(株)(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン(株)との間で締結しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。
なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億21百万円であります。

(エンタープライズ)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は4億17百万円であります。

(エリア)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は3百万円であります。

(プロフェッショナル)

プロダクション印刷機器、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品等の研究開発活動を行っております。
当セグメントに係る研究開発費は1億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、84億53百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物、機械装置、工具、器具及び備品、レンタル資産等について行いました。セグメントごとにはコンシューマでは1億39百万円、エンタープライズでは57億30百万円、エリアでは23億54百万円、プロフェッショナルでは2億1百万円、その他では27百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	コンシューマ、エンター プライズ、エリア、プ ロフェッショナル	営業設備	10,978	583	17,318 (5,119)	10,952	39,833	2,860
港南事業所 (東京都港区)	エリア、プロフェッシ ョナル	営業設備	1,643	145	5,916 (1,837)	—	7,705	278
データセンター (東京都西東京市)	エンタープライズ	営業設備	57	299	4,013 (16,533)	24	4,394	—
秋田オフィス (秋田県秋田市)	エリア	営業設備	353	2	309 (14,692)	—	665	—
熊本営業所 (熊本市中央区)	コンシューマ、エリア、 プロフェッショナル	営業設備	320	2	341 (1,222)	—	663	15
大阪支店 (大阪市北区)	コンシューマ、エンター プライズ、エリア、プ ロフェッショナル	営業設備	279	99	— (—)	—	378	454
幕張事業所 (千葉市美浜区)	コンシューマ、エリア、 プロフェッショナル	営業設備	165	123	— (—)	—	289	470
青森営業所 (青森県青森市)	エリア	営業設備	122	0	— (—)	—	122	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都品川区ほか)	エンタープライズ	営業設備	13,916	924	— (—)	350	15,191	3,711
キャノンシステム アンドサポート㈱ (東京都港区ほか)	エリア	営業設備	253	116	205 (3,048)	3	579	5,172
キャノンプロダクショ ンプリンティングシス テムズ㈱ (東京都港区ほか)	プロフェッショナ ル	営業設備	39	139	192 (895)	10	382	573
キャノンライフケア ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	プロフェッショナ ル	営業設備	6	68	53 (4,102)	—	127	300

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及び、レンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	設備予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
キャノンIT ソリューションズ(株)	データセン ター (東京都 西東京市)	エンタープ ライズ	建物・ 設備	22,460	333	自己資金	2019年 3月	2020年 6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注) ㈱アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	35	326	239	5	9,306	9,953	—
所有株式数(単元)	—	148,913	17,081	773,595	179,447	43	389,511	1,508,590	220,972
所有株式数の割合(%)	—	9.87	1.13	51.28	11.90	0.00	25.82	100.00	—

- (注) 1 自己名義株式21,412,840株は「個人その他」に214,128単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。なお、2018年12月31日現在の実質的に所有する自己株式数は21,412,840株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	58.39
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	5,705	4.40
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,250	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,243	1.73
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック ア カウント (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,890	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,646	1.27
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,157	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,102	0.85
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエムアイエル エルエフモラント ライト ニツ ポン イールドフアンド (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX 4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,050	0.81
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.77
計	—	94,755	73.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,412千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,412,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,446,200	1,294,462	同上
単元未満株式	普通株式 220,972	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,462	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,412,800	—	21,412,800	14.17
計	—	21,412,800	—	21,412,800	14.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,410	3,562
当期間における取得自己株式	55	114

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	83	123	—	—
保有自己株式数	21,412,840	—	21,412,895	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は「中期経営計画(2019年～2021年)」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり35円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり25円)とあわせ、1株当たり60円(連結配当性向37.4%)を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年7月25日 取締役会決議	3,241	25
2019年3月27日 定時株主総会決議	4,538	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	2,339	2,520	2,232	3,140	3,170
最低(円)	1,256	1,596	1,613	1,919	1,779

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,406	2,433	2,448	2,418	2,195	2,197
最低(円)	2,170	2,269	2,201	1,908	2,034	1,779

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		坂田 正弘	1953年4月11日生	1977年4月 2003年4月 2006年3月 2009年3月 2011年3月 2011年3月 2013年3月 2013年4月 2015年3月 2015年3月	当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注) 3	30,609
取締役 専務執行 役員	コンシューマビ ジネスユニッ ト長	松阪 喜幸	1956年11月12日生	1979年4月 2005年4月 2013年3月 2015年3月 2015年4月 2016年7月 2018年1月 2018年2月 2018年3月 2018年4月 2019年1月	当社入社 当社コミュニケーション本部長 当社上席執行役員 当社取締役(現在) 当社コミュニケーション本部担当 当社総合企画本部担当 当社グループ企画、企画本部担当 (現在) 当社グループコミュニケーション 担当(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社コンシューマビジネスユニッ ト長(現在) 当社デジタルマーケティング・EC 企画センター担当、映像ソリュー ション共創センター担当(現在)	(注) 3	16,824
取締役 専務執行 役員	エンタープライ ズビジネス ユニット長	足立 正親	1960年3月30日生	1982年4月 2009年7月 2013年3月 2015年3月 2015年3月 2015年4月 2018年1月 2018年3月 2018年4月 2019年3月	当社入社 当社ビジネスソリューションカン パニーMA販売事業部長 当社上席執行役員 当社取締役(現在) 当社常務執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント 当社BPO機能ユニット担当 当社エンタープライズビジネスユ ニット長(現在) 当社グループITS、ITプラットフ ォーム機能ユニット担当(現在) キャノンITソリューションズ(株) 代表取締役社長 キャノンITソリューションズ(株) 社長執行役員 当社専務執行役員(現在) キャノンITソリューションズ(株)取 締役(現在)	(注) 3	10,341

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行 役員	経理本部長	濱田 史朗	1961年8月31日生	1984年4月 2011年4月 2013年7月 2016年3月 2016年3月 2018年1月	当社入社 キヤノンITソリューションズ(株) 管理本部副本部長 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社上席執行役員(現在) 当社グループ経理、グループ監査 担当(現在)	(注)3	9,248
取締役		土橋 昭夫	1949年1月2日生	1972年4月 2004年4月 2005年6月 2005年10月 2007年4月 2012年4月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月 2017年6月	日綿實業(株)(現 双日(株))入社 双日(株)代表取締役社長 双日ホールディングス(株)代表取締 役社長 双日ホールディングス(株)と双日(株) 合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長 同社(株)代表取締役会長 同社取締役 同社特別顧問 同社顧問 OSJBホールディングス(株)社外取締 役 当社社外取締役(現在) 前田建設工業(株)社外取締役(現在)	(注)3	0
取締役		大澤 善雄	1952年1月22日生	1975年4月 2003年6月 2005年4月 2008年4月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年3月	住友商事(株)入社 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 取締役兼務 住友商事(株)執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長付 SCSK(株)顧問 SCSK(株)代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役 当社社外取締役(現在)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		清水 正博	1955年7月25日生	1979年4月 2009年3月 2012年1月 2013年1月 2013年3月	当社入社 当社監査室長 当社グループ総合監査室長 当社経理本部上席スタッフ 当社常勤監査役(現在)	(注)4	12,004
常勤監査役		井上 伸一	1958年2月22日生	1983年4月 2003年1月 2008年3月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社ディストリビューション・カンパニー本部長 当社取締役 当社上席執行役員 キヤノンITソリューションズ(株)取締役 当社常務執行役員 キヤノンITソリューションズ(株)専務執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注)5	9,473
常勤監査役		手戸 邦彦	1957年1月1日生	1980年4月 2005年1月 2007年7月 2009年12月 2016年3月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部映像事務機グローバル生産統括センター取手映像事務機企画部担当部長 同社映像事務機事業本部映像事務機経理部長 Canon U.S.A., Inc. Senior Vice President, CFO & Treasurer 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1,014
常勤監査役		楠美 信泰	1959年1月20日生	1981年4月 2005年4月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年9月 2016年3月	安田火災海上保険(株)入社 (株)損害保険ジャパン横浜自動車営業部長 同社静岡支店長 同社執行役員鹿児島支店長 同社常務執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行役員静岡本部長 NKSJひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)取締役専務執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1,249
監査役		長谷川 茂男	1952年1月1日生	1980年7月 2006年1月 2010年6月 2012年4月 2014年3月 2018年3月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)グローバル・サービス・グループ グループ長 同監査法人IFRSセンター・オブ・エクセレンス リーダー 中央大学専門職大学院国際会計研究科特任教授 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	2,350
計							93,112

- (注) 1 取締役土橋昭夫、大澤善雄の両氏は社外取締役であります。
2 監査役手戸邦彦、楠美信泰及び長谷川茂男の3氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は2019年3月27日開催の定時株主総会から1年であります。
4 監査役清水正博、手戸邦彦及び楠美信泰の3氏の任期は2016年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5 監査役井上伸一、長谷川茂男の両氏の任期は2018年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

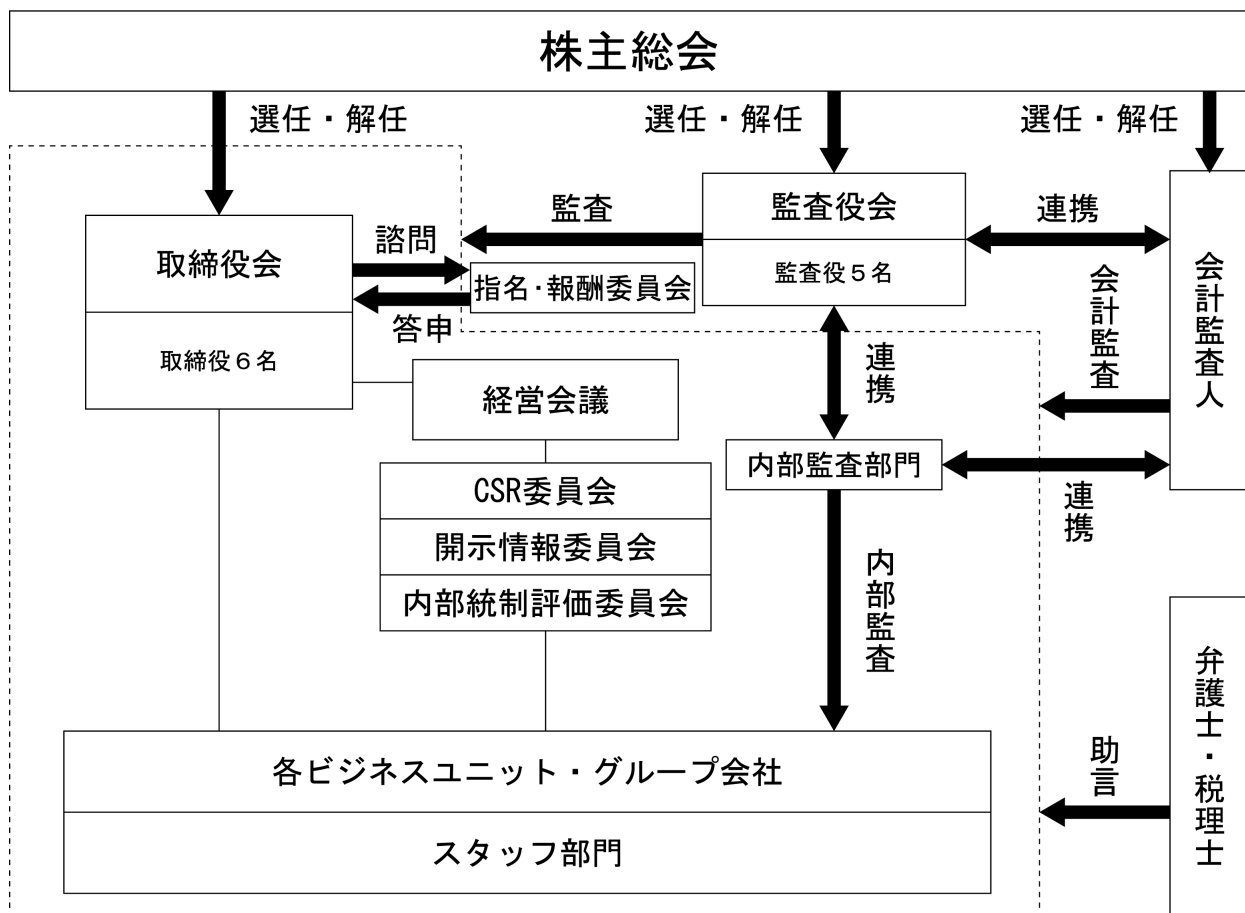
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

当社は、コンシューマ、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルと複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。これら事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノンマーケティングジャパングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定及び執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しております。

2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(2019年3月27日現在)



a) 取締役会、取締役、執行役員

全社的な事業戦略及び執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

取締役会は、社内出身の取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に

対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキヤノンマーケティングジャパングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、2011年3月29日より、執行役員制度を導入しており、執行役員は、2019年4月1日付で23名で構成されております。

b) 監査役会、監査役

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするとともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とします。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人及び内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

c) 指名・報酬委員会

当社は、代表取締役社長、取締役1名及び独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。

<経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての手續>

当該委員会は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」に検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。

<経営陣幹部の選任・指名手續>

取締役・監査役の候補者の指名及び上席執行役員の選任（代表取締役社長の後継者及びその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しております。

<経営陣幹部の解任手續>

代表取締役、業務執行取締役及び上席執行役員以上の執行役員（以下「経営陣幹部」）につき違法、不正または背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合その他経営陣幹部の任に相応しくないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任の要否を討議するよう求めることができます。

d) 経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針

取締役・監査役の候補者及び上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると認められ、かつ高い識見を有する者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

<代表取締役・取締役>

当社の企業理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や本社機能を俯瞰した実効的な判断ができること。

<独立社外取締役>

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い専門性及び豊富な経験を有すること。

<監査役>

企業経営、財務・会計、内部統制などの分野で高い専門性及び豊富な経験を有すること。社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

<上席執行役員以上の執行役員>

管理職アセスメント、業績面・能力面・人格面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担

う十分な知識・経験と判断能力を有しており、且つ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

e) 責任限定契約について

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

f) CSR

社会的責任経営を強化するために、2007年1月1日付でCSR推進本部（現在は「CSR本部」）を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

2009年8月1日付で「キャノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定（2014年1月1日改定）してCSR活動の方向性を示すとともに、2011年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。また、キャノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

g) 開示情報

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

h) 内部統制

2005年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・米国における「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）への対応

キャノン(株)がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を取締役会で決議をしており、かかる方針の下、内部統制システムの整備を推進しております。当該基本方針は次のとおりです。

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」

当社ならびに当社及びその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、キャノングループの行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づく健全な企業風土と、「キャノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社及び当社グループ会社の重要事項の決裁手続の明確化を通じ、当社グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

a) コンプライアンス体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- ・取締役会は「取締役会規則」を定め、これに基づき当社グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。
- ・業務遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備する。
- ・内部監査部門は、すべての業務を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。
- ・従業員は、当社グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、その事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。

b) リスクマネジメント体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、当社及び当社グループ会社が事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を講じ、当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。
- ・経営会議を設け、取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。

c) 効率的な職務執行体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- ・取締役等は、当社重要事項に関する決裁規程その他取締役会で決議された職務分掌に基づき、社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。
- ・当社は、経営会議において、5カ年の経営目標を定めた長期経営構想及び3カ年の重要施策等を定めた中期経営計画を策定し、当社グループ一体となった経営を行う。

d) グループ管理体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

当社は、当社グループ会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、当社グループの内部統制システムを構築する。

- ・取締役会が定める「キャノンマーケティングジャパングループ会社 重要事項決裁規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。
- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。

- ・「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を阻止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備すること。
- ・内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。

e) 情報の保存及び管理体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ・取締役会議事録及び社長その他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」及び関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

a) 基本方針

- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b) 整備状況

- ・反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

②内部監査及び監査役監査の状況

1) 監査役監査体制について

- ・監査役は、職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する使用人(以下「監査役補助使用人」)を置く。この監査役補助使用人は、監査役から指示された職務が発生した場合、当該職務を優先して執行することとし、監査役補助使用人の人事異動には、監査役会への事前相談を要することとする。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、会計監査人から定期的に、かつ必要に応じて報告を受ける。
- ・監査役は、国内の当社グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、必要に応じて国内外の主要な当社グループ会社を往査し、当社グループ会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、当社グループ会社にも不利な取扱いの禁止を求める。
- ・監査役は、職務の執行に必要な費用については、監査役の請求に従い負担する。

2) 内部監査について

- ・グループ総合監査室は、社長直轄の独立した専任組織として設置されております。当社及び全グループの内部監査部門としての方針を策定し、すべての経営諸活動を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産の保全の観点から、監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、キャノン ITソリューションズ(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)の監査部門も同じ方針の下監査を実施しております。グループ全体の監査スタッフは57名であります。(2019年1月末現在)

3) 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等により監査の充実を図っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門から説明を受けています。内部監査の実施状況については四半期ごとに報告を受けています。また必要に応じて随時、情報交換を行っております。内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

③ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 独立社外取締役の有効な活用

「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 ①コーポレート・ガバナンスの体制 2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要 a) 取締役会、取締役、執行役員」に記載のとおり、取締役会は全社の事業戦略及び執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。

3) 独立社外取締役に関する独立性判断基準

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)及び独立性基準を踏まえ独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

なお、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

「独立社外役員の独立性判断基準」

1. 当社グループ(当社及びその子会社をいう。以下同じ。)を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社の大株主またはその業務執行者
3. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。)
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士(当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。)
6. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
7. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者(配偶者及び二親等以内の親族)

4) 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割の状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

なお、資本的関係につきましては、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況を「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載しております。

役職	氏名	独立役員	選任の理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	土橋 昭夫	○	長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから、社外取締役として選任しております。 また、取引所及び当社の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したため、独立役員として指定しております。	土橋昭夫氏は、当社の取引先である双日(株)の出身者であります。双日(株)と当社との間には、ビジネス機器保守等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。
社外取締役	大澤 善雄	○	長年にわたり総合商社ならびにITサービス企業の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから、社外取締役として選任しております。 また、取引所及び当社の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したため、独立役員として指定しております。	大澤善雄氏は、当社の取引先である住友商事(株)及びSCSK(株)の出身者であります。住友商事(株)と当社との間には、ビジネス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。また、SCSK(株)と当社との間には、IT機器及びビジネス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。
社外監査役	手戸 邦彦		キャノングループにおいて長年経理業務を担当し、また、兄弟会社において経営に関与した経験があり、その経験及び見識に基づき、取締役とは独立した立場から当社の経営をモニタリングいただけるものと期待していることから、社外監査役として選任しております。	
社外監査役	楠美 信泰	○	長年にわたり保険会社における経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。 また、取引所及び当社の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したため、独立役員として指定しております。	楠美信泰氏は、当社の取引先である損害保険ジャパン日本興亜(株)及び損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)の出身者であります。損害保険ジャパン日本興亜(株)と当社との間には、保険契約等に基づく取引及びビジネス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。また、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)と当社との間には、ビジネス機器販売等の取引がありますが、その年間取引額は、同社及び当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。
社外監査役	長谷川 茂男	○	公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役として選任しております。 また、取引所及び当社の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したため、独立役員として指定しております。	

5) 社外取締役及び社外監査役候補のサポート体制

社外取締役及び社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりません。なお、社外取締役に對しては業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。また、社外監査役に対しても社内監査役または業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。更に、社外監査役は、月1回以上開催される監査役会並びに随時開催される監査役連絡会等に出席し、重要事項及びそれぞれの監査内容に関する情報を監査役間で共有しています。

④ 役員報酬の内容

1) 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

a 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	354	314	40	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	3
社外役員	80	80	—	—	6

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

2) 経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続

a 方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての「業績連動型株式報酬」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じております。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

b 手続

当社は、代表取締役社長、取締役1名及び独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。当該委員会は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」に検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。

なお、取締役の「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」の総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。

取締役の「賞与」につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定いたします。

⑤ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

59銘柄 5,055百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オービック	144,000	1,192	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	955,005	593	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	569	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	518	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	444	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	354	取引関係の維持・強化のため
(株)ビジョン	100,000	289	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	280	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	55,000	220	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	240,000	218	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	206	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	201	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	30,000	163	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	26,724	141	取引関係の維持・強化のため
(株)ティビィシー・スキヤット	93,812	136	取引関係の維持・強化のため
(株)ブラザクリエイト	350,000	122	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	118	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	40,000	107	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	105	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	84	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	52	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	52,800	45	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	6,825	29	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	21	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送(株)	16,000	20	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	18,000	19	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	7,322	13	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	5,000	12	取引関係の維持・強化のため
高压ガス工業(株)	10,000	9	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	9	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オービック	144,000	1,222	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	955,005	503	取引関係の維持・強化のため
(株)ビジョン	100,000	380	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	120,000	362	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	302	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	274	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	240,000	194	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	182	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	172	取引関係の維持・強化のため
(株)パイロットコーポレーション	30,000	159	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	150	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	55,000	132	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	26,724	119	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	350,000	101	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	40,000	89	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	83	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	70	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	29,837	68	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	44	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	6,825	25	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	52,800	22	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送(株)	16,000	18	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	17	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	36,000	16	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	7,759	12	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	5,000	11	取引関係の維持・強化のため
高压ガス工業(株)	10,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	6	取引関係の維持・強化のため
(株)エディオン	5,250	5	取引関係の維持・強化のため
日本ハム(株)	1,050	4	取引関係の維持・強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

2018年の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 志 村 さやか	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇 本 恵 一	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇 野 守	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、7年（筆頭業務執行社員は5年）以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他22名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当等を可能とする規定を定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	—	111	—
連結子会社	82	0	77	0
計	181	0	189	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により情報の収集を行い、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 66,479	65,071
受取手形及び売掛金	※2 125,626	※2 117,041
有価証券	70,500	70,500
商品及び製品	32,076	31,182
仕掛品	958	1,191
原材料及び貯蔵品	836	647
繰延税金資産	4,062	3,895
短期貸付金	90,014	90,014
その他	7,050	7,792
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	397,506	387,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	28,657
機械装置及び運搬具（純額）	251	112
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,059
レンタル資産（純額）	11,058	10,842
土地	29,016	28,918
リース資産（純額）	116	63
建設仮勘定	89	333
有形固定資産合計	※3 75,090	※3 71,987
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,940
リース資産	12	5
施設利用権	316	316
その他	2	2
無形固定資産合計	5,485	5,265
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	7,985
長期貸付金	29	36
退職給付に係る資産	404	304
繰延税金資産	16,203	19,143
差入保証金	4,880	4,423
その他	2,532	2,832
貸倒引当金	△327	△432
投資その他の資産合計	32,750	34,292
固定資産合計	113,325	111,545
資産合計	510,832	498,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	75,831
短期借入金	147	—
リース債務	125	100
未払費用	18,168	16,676
未払法人税等	6,289	6,967
未払消費税等	4,586	4,063
賞与引当金	3,443	3,437
役員賞与引当金	128	79
製品保証引当金	487	447
受注損失引当金	132	147
その他	22,949	22,151
流動負債合計	157,398	129,903
固定負債		
リース債務	163	116
繰延税金負債	438	29
永年勤続慰労引当金	961	1,019
退職給付に係る負債	49,604	59,887
その他	4,743	4,264
固定負債合計	55,911	65,317
負債合計	213,310	195,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	189,957
自己株式	△31,921	△31,924
株主資本合計	301,113	314,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	2,518
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	98	75
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△13,725
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△11,129
非支配株主持分	490	542
純資産合計	297,522	303,570
負債純資産合計	510,832	498,790

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	632,189	621,591
売上原価	※1、※2、※3 408,417	※1、※2、※3 403,417
売上総利益	223,771	218,173
販売費及び一般管理費	※3、※4 193,365	※3、※4 189,231
営業利益	30,406	28,941
営業外収益		
受取利息	165	197
受取配当金	121	153
受取保険金	549	547
投資事業組合運用益	—	494
その他	493	413
営業外収益合計	1,328	1,807
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	11	—
その他	220	216
営業外費用合計	244	229
経常利益	31,491	30,519
特別利益		
固定資産売却益	※5 879	※5 126
投資有価証券売却益	539	489
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,482	830
特別損失		
固定資産除売却損	※6 898	※6 311
減損損失	※7 1,033	※7 15
災害による損失	—	64
投資有価証券評価損	5	158
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	4	57
その他	13	34
特別損失合計	2,054	641
税金等調整前当期純利益	30,918	30,708
法人税、住民税及び事業税	9,950	9,893
法人税等調整額	272	△77
法人税等合計	10,222	9,815
当期純利益	20,695	20,893
非支配株主に帰属する当期純利益	15	66
親会社株主に帰属する当期純利益	20,679	20,826

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	20,695	20,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	△640
繰延ヘッジ損益	20	△4
為替換算調整勘定	△57	△25
退職給付に係る調整額	2,214	△6,379
その他の包括利益合計	※1 3,008	※1 △7,050
包括利益	23,704	13,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,697	13,779
非支配株主に係る包括利益	7	63

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	163,363	△31,914	287,571
当期変動額					
剰余金の配当			△7,131		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益			20,679		20,679
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,548	△6	13,541
当期末残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,328	△14	147	△9,560	△7,099	446	280,919
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,131
親会社株主に帰属する当期純利益					—		20,679
自己株式の取得					—		△6
自己株式の処分					—		0
非支配株主に帰属する当期純利益					—	15	15
非支配株主への配当					—	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	20	△48	2,214	3,017	40	3,057
当期変動額合計	830	20	△48	2,214	3,017	44	16,603
当期末残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	176,911	△31,921	301,113
当期変動額					
剰余金の配当			△7,780		△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益			20,826		20,826
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主に帰属する当期純利益					—
非支配株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,046	△3	13,043
当期末残高	73,303	82,820	189,957	△31,924	314,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,159	6	98	△7,345	△4,081	490	297,522
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,780
親会社株主に帰属する当期純利益					—		20,826
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		0
非支配株主に帰属する当期純利益					—	66	66
非支配株主への配当					—	△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	△3	△7,050
当期変動額合計	△640	△4	△23	△6,379	△7,047	51	6,047
当期末残高	2,518	1	75	△13,725	△11,129	542	303,570

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,918	30,708
減価償却費	14,268	13,281
減損損失	1,033	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△959	1,228
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△206	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	2
受取利息及び受取配当金	△286	△351
支払利息	12	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△539	△488
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,098	8,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,917	858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,812	△25,105
その他	395	△2,874
小計	37,774	25,365
利息及び配当金の受取額	285	351
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△9,162	△8,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,885	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,070	△9,905
有形固定資産の売却による収入	21,355	263
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△733	△677
投資有価証券の売却による収入	880	1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	△0
その他	△247	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,963	△10,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△135
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△7,127	△7,778
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	△7,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,693	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 136,979	※1 135,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱A Z Eは、全株式を譲渡したため、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱エルクエストは、キヤノンライフケアソリューションズ㈱と合併したため、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったドメイン名管理第二合同会社は、清算終了したため、第4 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|-----------------------|--|
| a. 満期保有目的の債券 | …償却原価法(定額法) |
| b. その他有価証券
時価のあるもの | …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

- | | |
|---------|--|
| a. 商品 | …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| b. 修理部品 | …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| c. 仕掛品 | …個別法による原価法 |
| d. 貯蔵品 | …最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、レンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量又は見込販売収益に基づく減価償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額のいずれか大きい額を償却する方法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積

りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
定期預金	58	—

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	631	603
電子記録債権	241	298

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,310	66,045

4 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	14	9

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	2,004	1,448

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	132	147

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	428	521

- ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	95,052	92,755
賞与引当金繰入額	2,917	2,808
役員賞与引当金繰入額	128	79
永年勤続慰労引当金繰入額	394	405
退職給付費用	4,395	6,398
製品保証引当金繰入額	465	444
貸倒引当金繰入額	18	122

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	740	103
工具、器具及び備品	13	5
レンタル資産	0	0
土地	124	16
その他	0	0
合計	879	126

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	487	2
工具、器具及び備品	5	0
土地	140	8
その他	0	0
合計	633	11

固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	115	150
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	38	64
レンタル資産	87	82
ソフトウェア	13	1
その他	8	2
合計	265	299

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	研修センター	建物、土地
千葉県富里市	事業用資産	建物、土地、その他

当社グループは、原則として事業用資産については、当社及び連結子会社を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記の研修センターについては、売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として792百万円を特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、事業再編を行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として240百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額により評価しております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,748	△334
組替調整額	△539	△593
税効果調整前	1,209	△927
税効果額	△377	287
その他有価証券評価差額金	831	△640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	30	△6
税効果調整前	30	△6
税効果額	△9	1
繰延ヘッジ損益	20	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△57	△25
税効果調整前	△57	△25
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△57	△25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,431	△10,691
組替調整額	△229	1,470
税効果調整前	3,201	△9,221
税効果額	△987	2,841
退職給付に係る調整額	2,214	△6,379
その他の包括利益合計	3,008	△7,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,409	2	0	21,411

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,890	30	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年7月26日 取締役会	普通株式	3,241	25	2017年6月30日	2017年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,538	35	2017年12月31日	2018年3月29日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,411	1	0	21,412

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月25日 取締役会	普通株式	3,241	25	2018年6月30日	2018年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,538	35	2018年12月31日	2019年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	66,479	65,071
有価証券(3ヶ月以内)	70,500	70,500
現金及び現金同等物	136,979	135,571

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	2,482	2,595
1年超	12,015	11,306
合計	14,498	13,902

(貸主側)

2018年12月31日現在における解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料のうち、1年内のリース期間に係る金額は1,889百万円、1年超のリース期間に係る金額は2,543百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	66,479	66,479	—
(2) 受取手形及び売掛金	125,626	125,626	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,997	77,997	—
(4) 短期貸付金	90,014	90,014	—
資産計	360,118	360,118	—
(5) 支払手形及び買掛金	100,940	100,940	—
(6) 短期借入金	147	147	—
負債計	101,087	101,087	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	117,041	117,041	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,899	76,899	—
(4) 短期貸付金	90,014	90,014	—
資産計	349,027	349,027	—
(5) 支払手形及び買掛金	75,831	75,831	—
負債計	75,831	75,831	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	893	713
投資組合出資金	637	873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について158百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,479	—	—	—
受取手形及び売掛金	125,626	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	70,500	—	—	—
短期貸付金	90,014	—	—	—
合計	352,620	—	—	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	117,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	70,500	—	—	—
短期貸付金	90,014	—	—	—
合計	342,627	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	125	91	44	21	6

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	100	57	35	19	4

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	70,500	70,500	—
	小計	70,500	70,500	—
合計		70,500	70,500	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	70,500	70,500	—
	小計	70,500	70,500	—
合計		70,500	70,500	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,144	2,632	4,511
	(2) その他	12	10	1
	小計	7,156	2,643	4,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	372	△31
	(2) その他	—	—	—
	小計	340	372	△31
合計		7,497	3,015	4,481

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額893百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額637百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,104	2,655	3,448
	(2) その他	11	10	1
	小計	6,116	2,666	3,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	283	291	△8
	(2) その他	—	—	—
	小計	283	291	△8
合計		6,399	2,958	3,441

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額713百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額873百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	659	539	—
その他	1	0	—
合計	660	539	—

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,052	489	—
その他	22	—	1
合計	1,074	489	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

有価証券について158百万円(非上場株式158百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	216,802	217,951
勤務費用	6,614	6,512
利息費用	1,325	1,218
数理計算上の差異の発生額	△1,023	115
退職給付の支払額	△6,481	△7,160
過去勤務費用の発生額	1,149	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△411	—
その他	△23	0
退職給付債務の期末残高	217,951	218,636

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	163,873	169,451
期待運用収益	4,686	4,221
数理計算上の差異の発生額	3,601	△10,576
事業主からの拠出額	3,181	3,050
退職給付の支払額	△5,868	△6,380
その他	△23	—
年金資産の期末残高	169,451	159,765

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	639	700
退職給付費用	112	97
退職給付の支払額	△18	△52
制度への拠出額	△33	△33
退職給付に係る負債の期末残高	700	712

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	197,723	197,968
年金資産	△169,764	△160,051
	27,958	37,916
非積立型制度の退職給付債務	21,241	21,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,200	59,583
退職給付に係る負債	49,604	59,887
退職給付に係る資産	△404	△304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,200	59,583

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	6,614	6,512
利息費用	1,325	1,218
期待運用収益	△4,686	△4,221
数理計算上の差異の費用処理額	3,198	4,814
過去勤務費用の費用処理額	△3,446	△3,344
簡便法で計算した退職給付費用	112	97
確定給付制度に係る退職給付費用	3,119	5,077
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注1)	△63	-

(注) 1 特別利益に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度末において281百万円(退職特別加算金100百万円含む)、当連結会計年度末において394百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	△4,595	△3,344
数理計算上の差異	7,797	△5,876
合計	3,201	△9,221

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額26百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	△4,751	△1,406
未認識数理計算上の差異	15,431	21,308
合計	10,680	19,901

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	22%	23%
株式	3	2
合同運用	51	49
生保一般勘定	19	20
その他	5	6
合計	100	100

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 債券46%、株式54%、当連結会計年度 債券50%、株式50%であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.03%~0.63%	0.05%~0.62%
長期期待運用収益率	2.0%~3.0%	2.0%~2.5%
予想昇給率	1.7%~2.7%	1.9%~2.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,990百万円、当連結会計年度1,986百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	927百万円	892百万円
賞与引当金	1,168	1,173
未払事業税・事業所税	772	688
たな卸資産廃却評価損	553	512
製品保証引当金	151	138
その他	521	521
繰延税金資産小計	4,095	3,926
評価性引当額	△24	△21
繰延税金資産合計	4,071	3,905
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	5百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	2	0
繰延税金負債合計	8	9
繰延税金資産の純額	4,062	3,895
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	15,401百万円	18,629百万円
投資有価証券評価損	404	413
固定資産償却超過額	892	838
ソフトウェア償却超過額	652	585
資産除去債務	445	438
繰越欠損金	437	437
永年勤続慰労引当金	298	316
減損損失	137	92
ゴルフ会員権評価損	117	116
少額減価償却資産	85	87
その他	755	659
繰延税金資産小計	19,627	22,614
評価性引当額	△995	△1,023
繰延税金資産合計	18,632	21,591
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,403百万円	1,279百万円
有価証券評価差額金	1,397	1,112
その他	66	84
繰延税金負債合計	2,868	2,477
繰延税金資産の純額	16,203	19,143
繰延税金負債の純額	438	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	—%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.9	—
住民税均等割	1.1	—
評価性引当増減影響	0.5	—
受取配当金等一時差異でない項目	△0.0	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ(株)については、従来「エンタープライズ」セグメントに含めて開示しておりましたが、「その他」の事業セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに高速連帳プリンター及び高速カットシートプリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) (映像ソリューション) 監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープ ライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	165,996	167,653	244,726	51,346	2,466	632,189	—	632,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	9,981	13,192	2,793	4,684	30,945	△30,945	—
計	166,289	177,635	257,919	54,140	7,150	663,135	△30,945	632,189
セグメント利益又は 損失(△)	12,670	7,728	11,432	△1,869	397	30,359	47	30,406
セグメント資産	58,366	83,094	67,896	32,741	1,493	243,592	267,240	510,832
その他の項目								
減価償却費	852	7,935	3,553	1,096	35	13,473	795	14,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	8,565	3,578	891	11	13,656	9	13,666

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	150,157	176,182	242,866	49,668	2,714	621,591	—	621,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	11,534	13,043	2,778	4,262	31,706	△31,706	—
計	150,244	187,717	255,910	52,447	6,977	653,297	△31,706	621,591
セグメント利益又は 損失(△)	7,333	9,609	13,027	△937	48	29,081	△140	28,941
セグメント資産	53,186	80,313	67,158	24,089	2,144	226,891	271,898	498,790
その他の項目								
減価償却費	778	7,860	3,226	589	56	12,512	769	13,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	681	6,733	2,989	313	18	10,735	9	10,745

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープ ライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
減損損失	—	—	792	240	—	1,033	—	1,033

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	コンシューマ	エンタープ ライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
減損損失	14	—	—	1	—	15	—	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、 産業機器等 の分野にお ける開発、 生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造	営業 取引	商品の 仕入	215,630	買掛金	67,880
								オフィス 機器消耗 品等の販 売	7,275	売掛金他	2,250
								営業外 取引	—	資金の 貸付	90,000

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、 産業機器等 の分野にお ける開発、 生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造	営業 取引	商品の 仕入	198,404	買掛金	42,069
								オフィス 機器消耗 品等の販 売	6,830	売掛金他	2,381
								営業外 取引	—	資金の 貸付	90,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器・消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において2,920百万円、当連結会計年度末において2,794百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,290円70銭	2,336円97銭
1株当たり当期純利益	159円48銭	160円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	297,522	303,570
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	490	542
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	297,031	303,027
期末の普通株式の数(千株)	129,668	129,667

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,679	20,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,679	20,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,669	129,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	125	100	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163	116	—	2020年～2023年
その他有利子負債 預り保証金	4,123	4,034	0.01	—
合計	4,559	4,251	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	57	35	19	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	150,802	300,523	447,923	621,591
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,021	11,434	17,650	30,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,529	7,436	11,551	20,826
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.50	57.35	89.09	160.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.50	37.85	31.73	71.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,644	55,072
受取手形	※2 2,684	※2 2,409
電子記録債権	※2 9,470	※2 8,811
売掛金	97,701	89,772
有価証券	70,500	70,500
商品及び製品	27,057	25,999
仕掛品	69	74
原材料及び貯蔵品	655	529
前渡金	1,615	1,799
前払費用	600	589
繰延税金資産	2,734	2,586
短期貸付金	90,643	90,400
未収入金	3,904	4,848
為替予約	8	2
その他	698	729
貸倒引当金	△216	△72
流動資産合計	358,772	354,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,593	13,764
構築物	500	494
機械及び装置	127	112
工具、器具及び備品	2,551	1,740
レンタル資産	11,038	10,840
土地	21,675	27,901
リース資産	66	24
有形固定資産合計	48,554	54,879
無形固定資産		
ソフトウェア	4,147	4,091
リース資産	7	1
施設利用権	110	110
その他	—	0
無形固定資産合計	4,265	4,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,414	5,928
関係会社株式	71,010	63,696
破産更生債権等	202	299
長期前払費用	599	661
繰延税金資産	9,718	8,958
差入保証金	2,198	1,927
その他	1,279	1,307
貸倒引当金	△224	△331
投資その他の資産合計	92,198	82,447
固定資産合計	145,018	141,531
資産合計	503,790	495,585
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,859	1,800
買掛金	96,874	71,529
短期借入金	47,000	56,100
リース債務	51	27
未払金	2,766	2,317
未払費用	14,890	13,897
未払法人税等	5,037	5,617
未払消費税等	2,530	1,754
前受金	9,977	10,452
預り金	3,518	3,228
賞与引当金	1,672	1,571
役員賞与引当金	78	40
製品保証引当金	465	444
流動負債合計	186,721	168,781
固定負債		
リース債務	33	5
退職給付引当金	27,957	29,250
永年勤続慰労引当金	565	638
その他	4,625	4,387
固定負債合計	33,182	34,282
負債合計	219,903	203,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	85,204	85,204
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	70,280	79,460
利益剰余金合計	154,834	164,013
自己株式	△31,924	△31,928
株主資本合計	281,416	290,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,464	1,926
繰延ヘッジ損益	6	1
評価・換算差額等合計	2,470	1,927
純資産合計	283,887	292,521
負債純資産合計	503,790	495,585

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	489,105	475,741
売上原価	349,582	343,063
売上総利益	139,522	132,677
販売費及び一般管理費	※2 119,753	※2 116,528
営業利益	19,768	16,148
営業外収益		
受取利息	162	166
受取配当金	4,618	2,078
受取保険金	542	541
投資事業組合運用益	—	494
その他	183	391
営業外収益合計	5,508	3,672
営業外費用		
支払利息	39	49
株式関連費用	56	55
為替差損	23	—
その他	275	101
営業外費用合計	395	205
経常利益	24,881	19,615
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	493	489
抱合せ株式消滅差益	—	2,659
関係会社株式売却益	—	180
特別利益合計	502	3,334
特別損失		
固定資産除売却損	701	147
減損損失	—	14
災害による損失	—	51
投資有価証券評価損	5	158
関係会社貸倒損失	—	247
その他	6	2
特別損失合計	713	620
税引前当期純利益	24,670	22,328
法人税、住民税及び事業税	6,094	5,621
法人税等調整額	435	△252
法人税等合計	6,529	5,368
当期純利益	18,141	16,959

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	6	81,700	59,264	143,824	△31,918	270,413
当期変動額											
剰余金の配当				—				△7,131	△7,131		△7,131
当期純利益				—				18,141	18,141		18,141
自己株式の取得				—					—	△6	△6
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△6		6	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△6	—	11,016	11,009	△6	11,003
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	—	81,700	70,280	154,834	△31,924	281,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,018	△14	2,003	272,417
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,131
当期純利益			—	18,141
自己株式の取得			—	△6
自己株式の処分			—	0
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	20	466	466
当期変動額合計	445	20	466	11,470
当期末残高	2,464	6	2,470	283,887

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	70,280	154,834	△31,924	281,416
当期変動額										
剰余金の配当				—			△7,780	△7,780		△7,780
当期純利益				—			16,959	16,959		16,959
自己株式の取得				—				—	△3	△3
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	9,179	9,179	△3	9,176
当期末残高	73,303	85,198	5	85,204	2,853	81,700	79,460	164,013	△31,928	290,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,464	6	2,470	283,887
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,780
当期純利益			—	16,959
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△538	△4	△542	△542
当期変動額合計	△538	△4	△542	8,633
当期末残高	1,926	1	1,927	292,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- c. その他有価証券
時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- b. 修理部品 …月次移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- c. 仕掛品 …個別法による原価法
- d. 貯蔵品 …最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～75年
備品	2～20年
レンタル資産	3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量又は見込販売収益に基づく減価償却額と見込有効販売期間(3年以内)に基づく均等償却額のいずれか大きい額を償却する方法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	109,260	109,812
長期金銭債権	13	38
短期金銭債務	127,109	110,377
長期金銭債務	346	416

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	487	468
電子記録債権	222	235

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	14	9

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	58,288	56,654
仕入高	265,889	249,742
その他の営業取引高	6,422	3,953
営業取引以外の取引による取引高	5,151	2,450

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
保証費	13,594	11,875
製品保証引当金繰入額	465	444
給料及び手当	47,406	46,472
賞与引当金繰入額	1,672	1,571
役員賞与引当金繰入額	78	40
退職給付費用	2,581	4,927
永年勤続慰労引当金繰入額	251	264
減価償却費	1,427	1,081
貸倒引当金繰入額	△4	121

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額71,010百万円、当事業年度の貸借対照表計上額63,696百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	927百万円	892百万円
賞与引当金	578	539
たな卸資産廃却評価損	391	388
未払事業税・事業所税	461	366
製品保証引当金	144	137
その他	233	262
繰延税金資産合計	2,737	2,587
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2百万円	0百万円
繰延税金負債合計	2	0
繰延税金資産の純額	2,734	2,586
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8,716百万円	9,116百万円
みなし配当加算金	1,068	1,212
固定資産償却超過額	862	831
投資有価証券評価損	776	625
ソフトウェア償却超過額	551	474
永年勤続慰労引当金	175	198
資産除去債務	163	139
貸倒引当金	124	112
その他	386	344
繰延税金資産小計	12,825	13,055
評価性引当額	△2,000	△1,951
繰延税金資産合計	10,825	11,103
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	一百万円	1,279百万円
有価証券評価差額金	1,107	865
繰延税金負債合計	1,107	2,145
繰延税金資産の純額	9,718	8,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.7	0.8
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当増減影響	3.7	△0.4
受取配当金等一時差異でない項目	△9.2	△3.4
抱合せ株式消滅差益	—	△3.7
その他	△0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	24.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社（以下、「キャノンBS」といいます。）のファシリティマネジメントサービス部に属する事業を、会社分割により承継いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の連結子会社であるキャノンBSのファシリティマネジメントサービス部に属する事業

②企業結合日

2018年4月1日

③企業結合の法的形式

キャノンBSを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

キャノンマーケティングジャパン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

事業およびグループ本社機能の再配置を行い、リソースのシフトと集約化を実現することで、グループ経営の合理化・効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

これに伴い、抱合せ株式消滅差益2,659百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,593	3,050	1,013	865	13,764	14,879
	構築物	500	92	81	17	494	355
	機械装置	127	—	—	15	112	53
	工具、器具及び備品	2,551	346	334	823	1,740	10,097
	レンタル資産	11,038	6,995	81	7,112	10,840	28,525
	土地	21,675	6,225	—	—	27,901	—
	リース資産	66	—	—	42	24	185
	計	48,554	16,711	1,510	8,875	54,879	54,097
無形固定資産	ソフトウェア	4,147	1,637	25 (14)	1,668	4,091	—
	リース資産	7	—	—	5	1	—
	施設利用権	110	—	—	—	110	—
	その他	—	0	—	0	0	—
	計	4,265	1,638	25 (14)	1,674	4,204	—

- (注) 1. 当期減少額欄の () 内は内数で、減損損失の計上額であります。
2. 当期増加額のうち主なものは、連結子会社であるキャノンビジネスサポート(株)からの吸収分割に伴う資産の承継であります。
建物、構築物他 2,037百万円
土地 6,225百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	440	206	243	403
賞与引当金	1,672	1,571	1,672	1,571
役員賞与引当金	78	40	78	40
製品保証引当金	465	444	465	444
永年勤続慰労引当金	565	264	191	638

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL https://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2018年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使 の結果）の規定に基づく臨時報告書			2018年3月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第51期第1四半期)	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月11日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第51期第2四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月8日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第51期第3四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本 恵一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇野 守	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年12月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第51期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。